

平成30年度決算

財務書類4表

1. 一般会計等財務書類	
・貸借対照表	1
・行政コスト計算書	2
・純資産変動計算書	3
・資金収支計算書	4
・注記	5
2. 全体財務書類	
・貸借対照表	8
・行政コスト計算書	9
・純資産変動計算書	10
・資金収支計算書	11
・注記	12
3. 連結財務書類	
・貸借対照表	15
・行政コスト計算書	16
・純資産変動計算書	17
・注記	18

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	362,632 ※	固定負債	81,039
有形固定資産	337,150	地方債	71,059
事業用資産	129,022	長期未払金	-
土地	52,372	退職手当引当金	9,855
立木竹	12,156	損失補償等引当金	125
建物	141,596	その他	-
建物減価償却累計額	△ 86,711	流動負債	10,954 ※
工作物	24,645	1年内償還予定地方債	10,098
工作物減価償却累計額	△ 15,639	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	640
航空機	-	預り金	215
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	0	負債合計	91,993
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	603	固定資産等形成分	369,277
インフラ資産	206,847	余剰分(不足分)	△ 89,323
土地	70,036		
建物	1,918		
建物減価償却累計額	△ 1,607		
工作物	298,045		
工作物減価償却累計額	△ 164,166		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,621		
物品	7,120		
物品減価償却累計額	△ 5,839		
無形固定資産	32		
ソフトウェア	-		
その他	32		
投資その他の資産	25,451 ※		
投資及び出資金	3,249		
有価証券	-		
出資金	3,249		
その他	-		
投資損失引当金	△ 75		
長期延滞債権	464		
長期貸付金	1,045		
基金	20,813 ※		
減債基金	15,841		
その他	4,971		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46		
流動資産	9,315		
現金預金	2,198		
未収金	135		
短期貸付金	-		
基金	6,646		
財政調整基金	3,996		
減債基金	2,650		
棚卸資産	350		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14		
資産合計	371,947	純資産合計	279,954
		負債及び純資産合計	371,947

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	55,254
業務費用	30,521
人件費	10,366 ※
職員給与費	8,610
賞与等引当金繰入額	640
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,115
物件費等	19,598
物件費	9,702
維持補修費	774
減価償却費	9,122
その他	-
その他の業務費用	558
支払利息	334
徴収不能引当金繰入額	50
その他	174
移転費用	24,733
補助金等	12,707
社会保障給付	8,640
他会計への繰出金	3,335
その他	51
経常収益	1,165
使用料及び手数料	517
その他	648
純経常行政コスト	54,089
臨時損失	116
災害復旧事業費	34
資産除売却損	77
投資損失引当金繰入額	3
損失補償等引当金繰入額	2
その他	0
臨時利益	385
資産売却益	125
その他	260
純行政コスト	53,821 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	282,337	374,319	△ 91,982
純行政コスト(△)	△ 53,821		△ 53,821
財源	52,296 ※		52,296 ※
税金等	41,304		41,304
国県等補助金	10,993		10,993
本年度差額	△ 1,524 ※		△ 1,524 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,182	4,182
有形固定資産等の増加		4,968	△ 4,968
有形固定資産等の減少		△ 10,273	10,273
貸付金・基金等の増加		2,946	△ 2,946
貸付金・基金等の減少		△ 1,823	1,823
資産評価差額	134	134	
無償所管換等	△ 994	△ 994	
その他	1	-	1
本年度純資産変動額	△ 2,382 ※	△ 5,041 ※	2,659
本年度末純資産残高	279,954	369,277	△ 89,323

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,036
業務費用支出	21,303
人件費支出	10,328
物件費等支出	10,475
支払利息支出	334
その他の支出	166
移転費用支出	24,733
補助金等支出	12,707
社会保障給付支出	8,640
他会計への繰出支出	3,335
その他の支出	51
業務収入	52,851 ※
税込等収入	41,319
国県等補助金収入	10,376
使用料及び手数料収入	514
その他の収入	641
臨時支出	34
災害復旧事業費支出	34
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,780 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,175
公共施設等整備費支出	3,942
基金積立金支出	3,498
投資及び出資金支出	42
貸付金支出	693
その他の支出	-
投資活動収入	3,871
国県等補助金収入	616
基金取崩収入	2,384
貸付金元金回収収入	680
資産売却収入	191
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,304
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,946
地方債償還支出	8,946
その他の支出	-
財務活動収入	6,019
地方債発行収入	6,019
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,927
本年度資金収支額	△ 451
前年度末資金残高	2,434
本年度末資金残高	1,983

前年度末歳計外現金残高	216
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	215
本年度末現金預金残高	2,198

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	8年～60年
物品	2年～17年

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上及び車両を資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市施設等管理特別会計

工業団地整備事業特別会計（うち普通会計分）

市営バス事業特別会計

物品調達特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.5%
将来負担比率	75.6%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,976百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,477百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 64,498百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 標準財政規模 | 40,408百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 8,535百万円 |
| 将来負担額 | 125,600百万円 |
| 充当可能基金額 | 24,051百万円 |
| 特定財源見込額 | 798百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 76,636百万円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,924百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	65,030百万円	63,048百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	145百万円	144百万円
繰越金に伴う差額	2,434百万円	
資金収支計算書	62,741百万円	63,192百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市施設等管理特別会計、工業団地整備事業特別会計（公営企業会計分除く）、市営バス事業特別会計、物品調達特別会計）の分が相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分が相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	6,780百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	616百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 73百万円
減価償却費	△ 9,122百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 38百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	260百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	5百万円
資産除売却益（損）	48百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,524百万円

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	410,816 ※	固定負債	119,378
有形固定資産	386,620 ※	地方債等	97,774
事業用資産	131,886	長期未払金	-
土地	52,882	退職手当引当金	10,389
立木竹	12,156	損失補償等引当金	125
建物	146,021	その他	11,090
建物減価償却累計額	△ 88,989	流動負債	14,189
工作物	25,481	1年内償還予定地方債等	12,129
工作物減価償却累計額	△ 16,268	未払金	1,054
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	728
航空機	-	預り金	225
航空機減価償却累計額	-	その他	53
その他	0	負債合計	133,567
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	603	固定資産等形成分	418,149
インフラ資産	248,729 ※	余剰分(不足分)	△ 126,560
土地	70,415		
建物	6,486		
建物減価償却累計額	△ 3,076		
工作物	351,907		
工作物減価償却累計額	△ 179,861		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,859		
物品	18,997		
物品減価償却累計額	△ 12,992		
無形固定資産	54		
ソフトウェア	5		
その他	49		
投資その他の資産	24,143 ※		
投資及び出資金	976		
有価証券	-		
出資金	976		
その他	-		
投資損失引当金	△ 75		
長期延滞債権	923		
長期貸付金	1,046		
基金	20,825		
減債基金	15,841		
その他	4,984		
その他	526		
徴収不能引当金	△ 79		
流動資産	14,340		
現金預金	5,970		
未収金	689		
短期貸付金	-		
基金	7,333		
財政調整基金	4,683		
減債基金	2,650		
棚卸資産	374		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	-		
資産合計	425,157 ※	純資産合計	291,590 ※
		負債及び純資産合計	425,157

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	71,657 ※
業務費用	36,817 ※
人件費	12,223 ※
職員給与費	9,685
賞与等引当金繰入額	723
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,814
物件費等	23,373
物件費	11,157
維持補修費	899
減価償却費	11,317
その他	-
その他の業務費用	1,221
支払利息	795
徴収不能引当金繰入額	55
その他	371
移転費用	34,840
補助金等	24,297
社会保障給付	8,640
他会計への繰出金	1,811
その他	92
経常収益	5,783
使用料及び手数料	2,972
その他	2,811
純経常行政コスト	65,875 ※
臨時損失	196 ※
災害復旧事業費	34
資産除売却損	155
投資損失引当金繰入額	3
損失補償等引当金繰入額	2
その他	1
臨時利益	444
資産売却益	125
その他	319
純行政コスト	65,626 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	293,597	423,346	△ 129,749
純行政コスト(△)	△ 65,626		△ 65,626
財源	64,477		64,477
税金等	53,458		53,458
国県等補助金	11,019		11,019
本年度差額	△ 1,150 ※		△ 1,150 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,296 ※	4,296 ※
有形固定資産等の増加		5,111	△ 5,111
有形固定資産等の減少		△ 10,727	10,727
貸付金・基金等の増加		3,157	△ 3,157
貸付金・基金等の減少		△ 1,836	1,836
資産評価差額	134	134	
無償所管換等	△ 994	△ 994	
その他	1 ※	△ 42	44
本年度純資産変動額	△ 2,007 ※	△ 5,197 ※	3,190
本年度末純資産残高	291,590 ※	418,149	△ 126,560

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,334 ※
業務費用支出	25,486
人件費支出	12,179
物件費等支出	12,132
支払利息支出	795
その他の支出	380
移転費用支出	34,848 ※
補助金等支出	24,297
社会保障給付支出	8,640
他会計への繰出支出	1,811
その他の支出	99
業務収入	69,105 ※
税込等収入	53,003
国県等補助金収入	10,389
使用料及び手数料収入	2,866
その他の収入	2,846
臨時支出	34
災害復旧事業費支出	34
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,736 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,204 ※
公共施設等整備費支出	5,306
基金積立金支出	3,724
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	693
その他の支出	480
投資活動収入	4,450
国県等補助金収入	715
基金取崩収入	2,384
貸付金元金回収収入	680
資産売却収入	191
その他の収入	480
投資活動収支	△ 5,753 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,874
地方債償還支出	10,874
その他の支出	-
財務活動収入	7,443
地方債発行収入	7,384
その他の収入	59
財務活動収支	△ 3,431
本年度資金収支額	△ 448
前年度末資金残高	6,203
本年度末資金残高	5,755

前年度末歳計外現金残高	216
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	215
本年度末現金預金残高	5,970

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
- イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 8 年～60 年
 - 物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は、一般会計等財務書類の対象範囲に下記の会計を加えたものです。

浄化槽事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

国民健康保険特別会計

介護サービス事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地整備事業特別会計(うち公営企業会計)

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成30年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会

計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 (企業債残高 18,419 百万円、他会計繰入金 1,468 百万円)

農業集落排水事業特別会計 (企業債残高 2,170 百万円、他会計繰入金 342 百万円)

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	410,934 ※	固定負債	119,378
有形固定資産	386,671 ※	地方債等	97,774
事業用資産	131,897	長期未払金	-
土地	52,882	退職手当引当金	10,389
立木竹	12,156	損失補償等引当金	125
建物	146,044	その他	11,090
建物減価償却累計額	△ 89,001	流動負債	14,205
工作物	25,484	1年内償還予定地方債等	12,129
工作物減価償却累計額	△ 16,271	未払金	1,067
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	728
航空機	-	預り金	227
航空機減価償却累計額	-	その他	53
その他	0	負債合計	133,583
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	603	固定資産等形成分	418,267
インフラ資産	248,729 ※	余剰分(不足分)	△ 125,681
土地	70,415	他団体出資等分	3
建物	6,486		
建物減価償却累計額	△ 3,076		
工作物	351,907		
工作物減価償却累計額	△ 179,861		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,859		
物品	19,209		
物品減価償却累計額	△ 13,164		
無形固定資産	54		
ソフトウェア	5		
その他	49		
投資その他の資産	24,209 ※		
投資及び出資金	791		
有価証券	-		
出資金	791		
その他	-		
長期延滞債権	923		
長期貸付金	1,046		
基金	21,001 ※		
減債基金	15,841		
その他	5,159		
その他	526		
徴収不能引当金	△ 79		
流動資産	15,239 ※		
現金預金	6,848		
未収金	698		
短期貸付金	-		
基金	7,333		
財政調整基金	4,683		
減債基金	2,650		
棚卸資産	384		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	-		
資産合計	426,172 ※	純資産合計	292,589 ※
		負債及び純資産合計	426,172

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	85,986 ※
業務費用	37,544
人件費	12,398
職員給与費	9,780
賞与等引当金繰入額	723
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,895
物件費等	23,568
物件費	11,329
維持補修費	906
減価償却費	11,333
その他	-
その他の業務費用	1,578
支払利息	795
徴収不能引当金繰入額	55
その他	728
移転費用	48,442 ※
補助金等	22,915
社会保障給付	23,619
他会計への繰出金	1,811
その他	96
経常収益	5,923
使用料及び手数料	2,975
その他	2,948
純経常行政コスト	80,063
臨時損失	193 ※
災害復旧事業費	34
資産除売却損	155
損失補償等引当金繰入額	2
その他	1
臨時利益	444
資産売却益	125
その他	319
純行政コスト	79,811 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	294,563	423,474	△ 128,958	47
純行政コスト(△)	△ 79,811		△ 79,811	0
財源	78,692		78,692	0
税金等	60,803		60,803	0
国県等補助金	17,889		17,889	0
本年度差額	△ 1,120 ※		△ 1,120 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	134	-		
無償所管換等	△ 994	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 44			△ 44
その他	49	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,974 ※	△ 5,207	3,277	△ 44
本年度末純資産残高	292,589	418,267	△ 125,681	3

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～17 年

ただし、一部の連結対象団体(第三セクター)においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

一部の連結対象団体(第三セクター)においては、期末退職給与の要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲に下記の団体を加えたものです。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10%
岩手県市町村総合事務組合		比例連結	※
一関土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)岩手県南技術研究センター	第三セクター	全部連結	—
花泉総合開発(株)		全部連結	—
室根総合開発(株)		全部連結	—

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分(一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分)後の金額により計上しています。また、一関地区広域行政組合については、財務書類未作成のため連結しておりません。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

- ④ 第三セクターは、出資割合が 50%を超える団体を全部連結の対象としています。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ⑥ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。